

外国人雇用状況報告（平成13年6月1日現在）の結果について

1 趣旨

厚生労働省では、平成5年度から、外国人労働者の雇用状況について事業所ごとに年1回報告を行う「外国人雇用状況報告制度」を実施している。本制度は事業主の協力に基づき、個々の事業所における外国人労働者の雇用状況を把握し、外国人労働者の雇用の安定を含めた地域の労働力需給の適正な調整と外国人労働者に対する適切な雇用管理の促進を図ることを目的としたものである。

今般、本制度に基づき、平成13年6月1日現在で、外国人労働者を雇用している（以下「直接雇用」という。）か、又は外国人労働者が労働者派遣、請負などにより事業所内で就労している事業所から管轄の公共職業安定所に提出された報告を集計し、別添のとおり取りまとめた。

なお、本制度は、従業員50人以上規模の事業所については全事業所を、また、従業員49人以下規模の事業所については一部の事業所（各地域の実情や行政上の必要性に応じて選定）を対象に、公共職業安定所が報告を求めているものである。

2 報告の概要

(1) 報告を行った事業所及び外国人労働者の概要（→P.3）

報告を行った事業所は全体で20,746所、延べ221,807人の外国人労働者について報告を受けた。前年の報告結果と比べると、事業所数は952所（対前年比4.8%増）、外国人労働者の延べ人数は14,714人（対前年比7.1%増）増加した。

イ 直接雇用について

外国人労働者を直接雇用しているとして報告を行った事業所は18,484所であり、130,440人の外国人労働者について報告を受けた。前年の報告結果と比べると事業所数は913所（対前年比5.2%増）、外国人労働者数は9,956人（対前年比8.3%増）増加した。

- ① 産業分類別では、事業所数、外国人労働者数ともに「製造業」が最も多く、これに「サービス業」、「卸売・小売業、飲食店」を合わせた上位3分類で、全体の約9割を占めていた。
- ② 事業所規模別では、事業所数、外国人労働者数ともに「100人～299人」規模が最も多かった。
- ③ 1事業所当たりの外国人労働者数の平均は7.1人（前年6.9人）であった。

ロ 労働者派遣、請負などによる事業所内での就労について

外国人労働者を労働者派遣、請負などにより事業所内で就労させているとして報告を行った事業所は3,935所であり、91,367人の外国人労働者について報告を受けた。前年の報告結果と比べると、事業所数は81所（対前年比2.1%増）、外国人労働者数は4,758人（対前年比5.5%増）増加した。

- ① 産業分類別では、事業所数、外国人労働者数ともに「製造業」が最も多く、外国人労働者のうち約9割が「製造業」で就労していた。
- ② 事業所規模別では、事業所数、外国人労働者数ともに「100人～299人」規模が最も多かった。

③ 1事業所当たりの外国人労働者数は23.2人（前年 22.5人）であった。

なお、外国人労働者の延べ数のうち、労働者派遣、請負などにより事業所内で就労している外国人労働者の占める割合は、今年は41.2%であり、前年(41.8%)と同様高い水準であった。

(2) 直接雇用の外国人労働者の属性 (→P. 5)

イ 男女別では、男性が全体の約6割を占めていた。

ロ 職種別では、「生産工程作業員」が最も多く全体の6割以上を占め、次いで「専門・技術・管理職」となっている。

ハ 出身地域別では、「中南米」が半数近くを占め、最も多く、次いで「東アジア」、「東南アジア」が多い。また、「東アジア」、「東南アジア」は前年同様増加しているものの、「中南米」はほぼ横ばいである。なお、中南米出身者のうち約9割を「日系人」が占めている。

ニ 在留資格別では、「日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者」（以下「就労の制限なし」という。）が全体の約6割と最も多く、次に「特定の範囲で就労可能な在留資格」（以下「特定の範囲」という。）が4分の1弱を占めている。対前年増加率は、「留学、就学」、「特定活動（技能実習生）」において高かった。

ホ 正社員率は全体では32.2%であり、前年の33.0%に比べ減少した。職種別にみると、「営業・事務職」、「専門・技術・管理職」で高く、「販売・調理・給仕・接客員」で低かった。事業所規模別にみると、300人以上規模の事業所で最も低かった。

(3) 直接雇用の外国人労働者の産業分類別、事業所規模別特徴 (→P. 7)

イ 産業分類別では、「製造業」において「生産工程作業員」、「中南米」出身者及び在留資格「就労の制限なし」の割合が大きく、また、一方「サービス業」では「専門・技術・管理職」、「東アジア」出身者及び在留資格「特定の範囲」の割合が大きいという特徴がみられた。

ロ 事業所規模別では、規模が大きくなるほど、「生産工程作業員」及び「特定活動（技能実習生）」の在留資格を有する者の割合が低下し、「専門・技術・管理職」、「北米」及び「ヨーロッパ」出身者の割合が増加する傾向がみられた。

(4) 直接雇用の外国人労働者の入職、離職状況 (→P. 10)

過去1年間の入離職の状況は、入職者が74,612人、離職者が59,862人であり、前年の報告結果と比べると、入職者が11,284人（対前年比17.8%増）、離職者が10,607人（対前年比21.5%）増加した。入職率は57.2%、離職率は45.9%、入職超過率は11.3%であった。

(5) 地域別の事業所数、外国人労働者数及びその特徴 (→P. 10)

直接雇用について、都道府県別にみると、事業所数は東京、愛知、神奈川、大阪、静岡の順で、外国人労働者数は東京、愛知、静岡、長野、神奈川の順で多く、いずれもこれら上位5都府県で全体の約5割を占めている。

(6) 今後6カ月以内に新たに外国人労働者を雇い入れる予定の有る事業所の状況 (→P. 11)

報告を行った事業所のうち、今後6カ月以内に新たに外国人労働者を雇い入れる予定の有る事業所の数は2,835所で、全体の11.5%であった。

外国人雇用状況報告結果（平成13年6月1日現在）

1 報告を行った事業所及び外国人労働者の概要

(1) 総数（表1）

今回の結果は、平成13年6月1日現在で、外国人労働者を直接に雇用している（以下「直接雇用」という。）か、又は外国人労働者が労働者派遣、請負などにより事業所内で就労している（以下「間接雇用」という。）事業所からの報告を集計した結果であり、報告を行った事業所は全体で20,746所、延べ（直接雇用と間接雇用の合計。以下同じ。）221,807人の外国人労働者について報告を受けた。前年の報告結果（全事業所数19,794所、外国人労働者の延べ人数207,093人）と比べると、事業所数は952所（対前年比4.8%増）、外国人労働者数は14,714人（対前年比7.1%増）増加した。

(2) 直接雇用（表2、表3、表15）

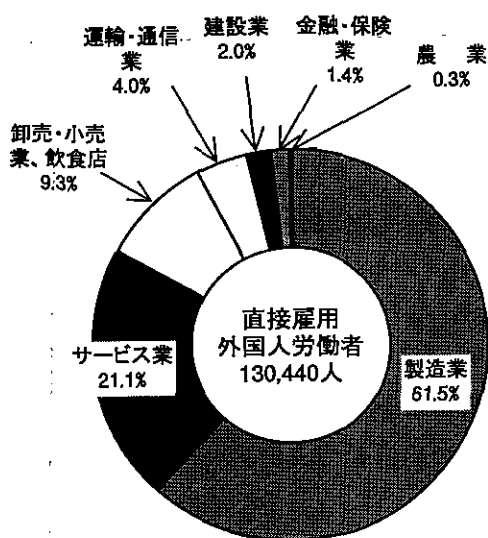
外国人労働者を直接雇用しているとして報告を行った事業所は18,484所であり、130,440人の外国人労働者数について報告を受けた。いずれも過去最高となった。前年の報告結果と比べると事業所数は913所（対前年比5.2%増）、外国人労働者数は9,956人（対前年比8.3%増）増加した。

① 産業分類別

産業分類別では、事業所数、外国人労働者数ともに「製造業」が最も多く9,704所（構成比52.5%）、80,227人（構成比61.5%）、次いで「サービス業」が4,501所（構成比24.4%）、27,565人（構成比21.1%）、「卸売・小売業、飲食店」が2,352所（構成比12.7%）、12,165人（構成比9.3%）であり、これら上位3分類で全体の約9割を占めていた（図1）。

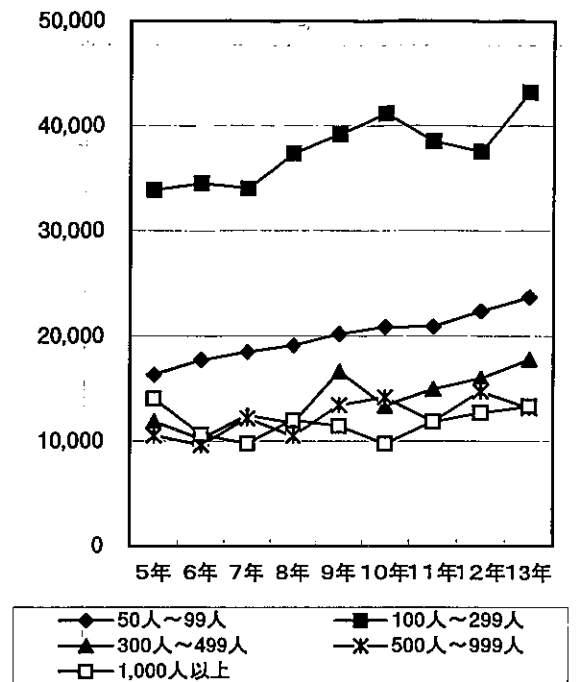
このうち「製造業」についてみると、「輸送用機械器具製造業」〔1,063所（構

図1 産業分類別外国人労働者数の割合(直接雇用)



成比11.0%)、18,282人(構成比22.8%)、「電気機械器具製造業」〔1,455所（構成比15.0%）、15,816人（構成比19.7%）〕、「食料品、飲料等製造業」〔1,230所（構成比12.7%）、12,740人（構成比15.9%）〕などに従事する外国人労働者が多かった。「サービス業」では、「教育」〔811所（構成比18.0%）、9,616人（構成比34.9%）〕に従事する外国人労働者が最も多く報告された。

図2 事業所規模別外国人労働者数の推移



② 事業所規模別

事業所規模別では、「100人～299人」規模が5,217所(構成比28.2%)、43,205人(構成比33.1%)、「50人～99人」規模が4,617所(構成比25.0%)、23,691人(構成比18.2%)で、これら2分類で約5割を占めた(図2)。

③ 1事業所当たり外国人労働者数

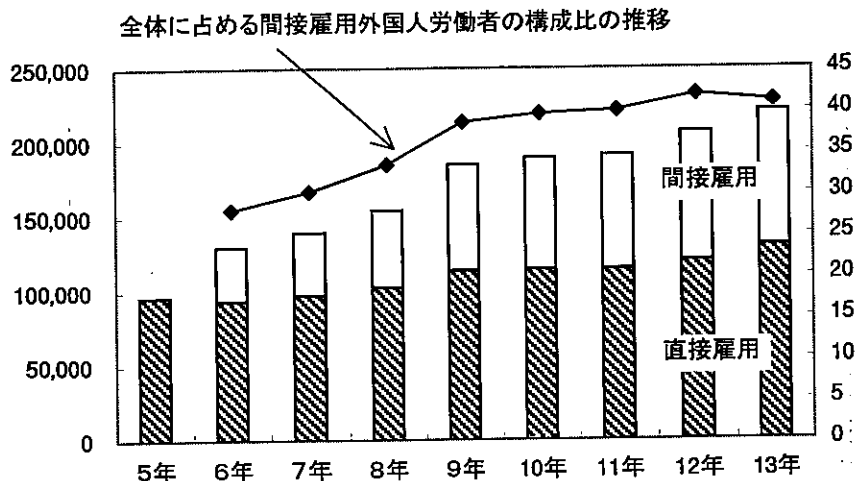
外国人労働者数を事業所数で除した1事業所当たりの外国人労働者数は7.1人(前年6.9人)であった。

(3) 間接雇用(表4、表13、表14)

間接雇用については、3,935事業所(これには「直接雇用と間接雇用のいずれの形態も有する事業所」と「間接雇用の形態のみを有する事業所」が含まれる。)から間接雇用の形態で外国人労働者が就労しているとの報告を受け、間接雇用の外国人労働者数は91,367人であった。これは前年の報告結果と比べると事業所数は81所(対前年比2.1%増)、外国人労働者数では4,758人(対前年比5.5%増)増加した。

延べ外国人労働者数に占める間接雇用の外国人労働者数の割合は、今年は41.2%であり、前年(41.8%)と同様高い水準であった。(図3)。

図3 外国人労働者数の直接・間接雇用の推移 および間接雇用の構成比の推移

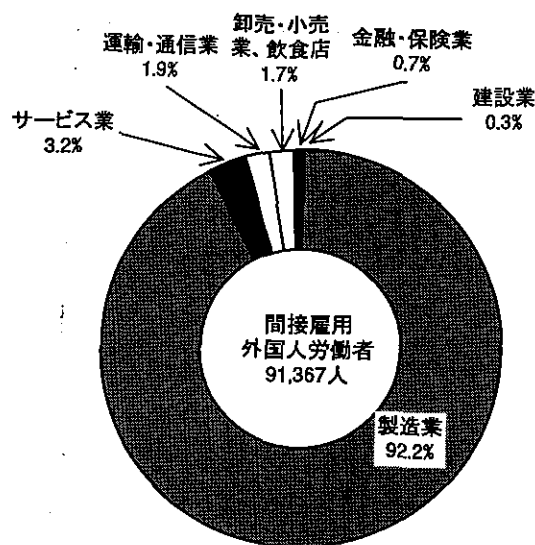


① 産業分類別

産業分類別では、事業所数及び外国人労働者数において、「製造業」〔3,125 所（構成比 79.4 %）、84,205 人（構成比 92.2 %）〕で最も多かった（図 4）。

前年の報告結果と比べると、「製造業」において、事業所数は 75 所（対前年比 2.5%増）、外国人労働者数では 4,830 人（対前年比 6.1%増）増加した。

図4 産業分類別外国人労働者数の割合(間接雇用)



② 事業所規模別

事業所規模別にみると、「100 人～ 299 人」規模が事業所数 1,322 所（構成比 33.6 %）、外国人労働者数 30,402 人（構成比 33.3 %）で最も多かった。

③ 1 事業所当たりの外国人労働者数

1 事業所当たりの外国人労働者数は、23.2 人であった。「50 人以上」規模の事業所ではこの数は、27.7 人であった。

2 直接雇用の外国人労働者の属性

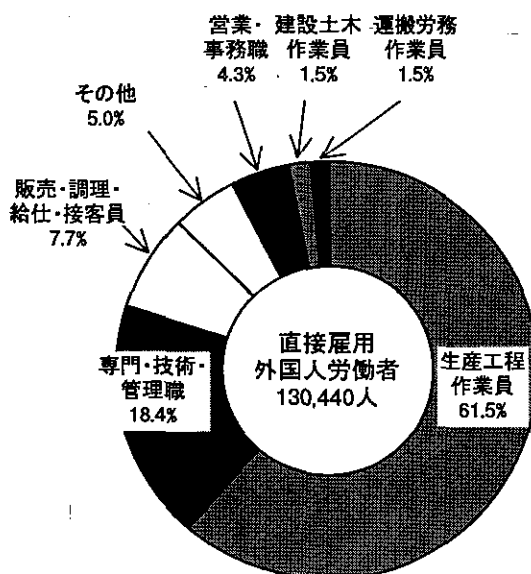
(1) 男女別（表 5）

男女別では、男性 78,451 人（構成比 60.1 %）、女性 51,989 人（構成比 39.9 %）となっている。

(2) 職種別（表 5）

職種別では、「生産工程作業員」が 80,166 人（構成比 61.5 %）と最も多く、次いで「専門・技術・管理職」が 24,044 人（構成比 18.4 %）、「販売・調理・給仕・接客員」が 10,060 人（構成比 7.7 %）となっていた。この 3 職種で全体の約 9 割を占めた（図 5）。

図5 職種別外国人労働者数の割合(直接雇用)



(3) 出身地域別（表 5）

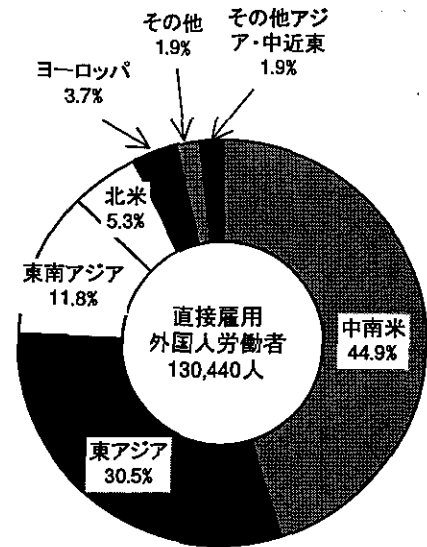
出身地域別では、「中南米」地域出身者が 58,624 人（構成比 44.9 %）と最も多く、次

図6 出身地域別外国人労働者数の割合(直接雇用)

いで「東アジア」地域出身者が 39,756 人（構成比 30.5 %）、「東南アジア」地域出身者が 15,416 人（構成比 11.8 %）の順となっている（図6）。

この順番は、前年と同じであった。また、「東アジア」、「東南アジア」地域出身者は前年同様、増加したが、「中南米」地域出身者はほぼ横ばいとなっている。

なお、「中南米」地域出身者のうち「日系人」は、51,300 人であり、中南米地域出身者のうちの 87.5 %を占めた。



(参考) ここでいう出身地域は、以下の国を含む。

東アジア……中国（香港等を含む。）、韓国

東南アジア…フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、インドネシア

その他アジア・中近東……モンゴル、インド、バングラデシュ、パキスタン、イラン、サウジアラビア、イスラエル、トルコ等

北米……カナダ、アメリカ

中南米……メキシコ、パナマ、コロンビア、ベネズエラ、ペルー、ブラジル、ボリビア、アルゼンチン

ヨーロッパ…イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド、リトアニア、ベラルーシ、ウクライナ、ロシア等

その他……エジプト、ケニア等アフリカ諸国、

オーストラリア、ニュージーランド等オセアニア諸国

(4) 在留資格別 (表5)

在留資格別では、「日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者」（以下「就労の制限なし」という。）は 75,394 人（57.8 %）、「特定の範囲で就労可能な在留資格」（以下「特定の範囲」という。）は 29,254 人（22.4 %）であり、両者合わせて全体の約 80 %を占めた。前年増加率は、「留学、就学」（対前年比 35.0%増）及び「特定活動（技能実習生）」（対前年比 30.9%増）において高かった。

(参考)「特定の範囲で就労可能な在留資格」は、以下の在留資格が該当する。

教授、芸術、宗教、報道、投資・経営、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術、
人文知識・国際業務、企業内転勤、興行、技能

(5) 職種別正社員率 (表6、表7)

直接雇用の外国人労働者のうち正社員として雇用される者の割合 (以下「正社員率」という。) をみると、全体では 32.2 % であり、前年 (33.0%) に比べ減少した。ここでいう正社員とは、「期間の定めのない雇用契約の下で就労し、1日又は1週の所定労働時間が、通常の労働者より短くない者」のことである。したがって、外国人労働者のうち約7割が、雇用契約に期間の定めがあったか、あるいは所定労働時間が通常の労働者より短かったことになる。職種別にみると、「営業・事務職」(73.5%)、「専門・技術・管理職」(59.4%) は正社員率が高く、「販売・調理・給仕・接客員」(12.9%)、「運搬労務作業員」(22.5%) は正社員率が低かった。

また、産業別にみると、正社員率は「製造業」が 28.6%、「サービス業」が 38.6%、「卸売・小売業、飲食店」が 27.2% であった。「製造業」では、「専門・技術・管理職」(70.1%) 及び「営業・事務職」(70.6%)、「サービス業」では「営業・事務職」(69.7%)、「卸売・小売業、飲食店」では、「営業・事務職」(77.8%)、「専門・技術・管理職」(67.6%) の正社員率がそれぞれ高かった。

事業所規模別にみると、「49人以下」で 33.3%、「50人～299人」で 33.8%、「300人以上」で 29.3% であり、事業所規模別にみると、300人以上規模の事業所で最も低かった。

3 直接雇用の外国人労働者の産業分類別、事業所規模別特徴

(1) 産業分類別特徴 (表8)

産業分類別にみると、「製造業」では、「生産工程作業員」が 70,896 人で 88.4% を占め、出身地域別では 47,865 人 (構成比 59.7%) が「中南米」出身者であり、在留資格別では「就労の制限なし」が 56,186 人 (構成比 70.0%) で最も割合が大きかった。

「サービス業」では、「専門・技術・管理職」が 14,601 人で 53.0% を占めており、他産業に比べても高かった。出身地域別では、「東アジア」(9,607 人、構成比 34.9%)、「北米」(5,162 人、構成比 18.7%)、「ヨーロッパ」(3,066 人、構成比 11.1%) の割合が産業計 (それぞれの構成比、東アジア 30.5%、北米 5.3%、ヨーロッパ 3.7%) に比べ高いのに対し、「中南米」(5,589 人、構成比 20.3%) の割合が産業計 (構成比 44.9%) に比べ低かった。在留資格別では、「特定の範囲」(13,832

人、50.2%)の割合が、産業計(構成比22.4%)に比べ高く、「就労の制限なし」(9,882人、構成比35.8%)の割合が、産業計(構成比57.8%)に比べ低かった。

「卸売・小売業、飲食店」では、「販売・調理・給仕・接客員」(7,277人、構成比59.8%)の割合が、産業計(構成比7.7%)に比べ高かった。出身地域別では、「東アジア」(8,270人、構成比68.0%)の割合が、産業計(構成比30.5%)に比べ高かったのに対し、「中南米」(601人、構成比4.9%)の割合が、産業計(構成比44.9%)に比べ低かった。在留資格別では「留学・就学」(5,000人、構成比41.1%)の割合が産業計(構成比8.2%)に比べ高く、「就労の制限なし」(3,414人、構成比28.1%)が産業計(構成比57.8%)に比べ低かった(図7、図8)。

図7 産業分類別・職種別外国人労働者数の割合(直接雇用)

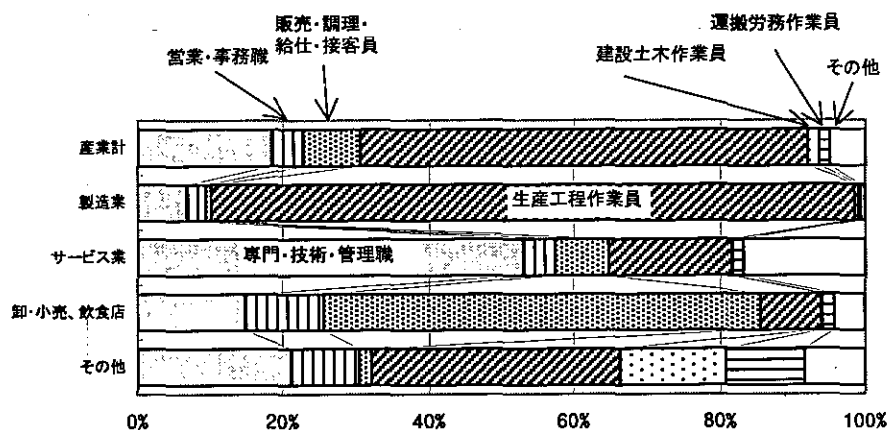
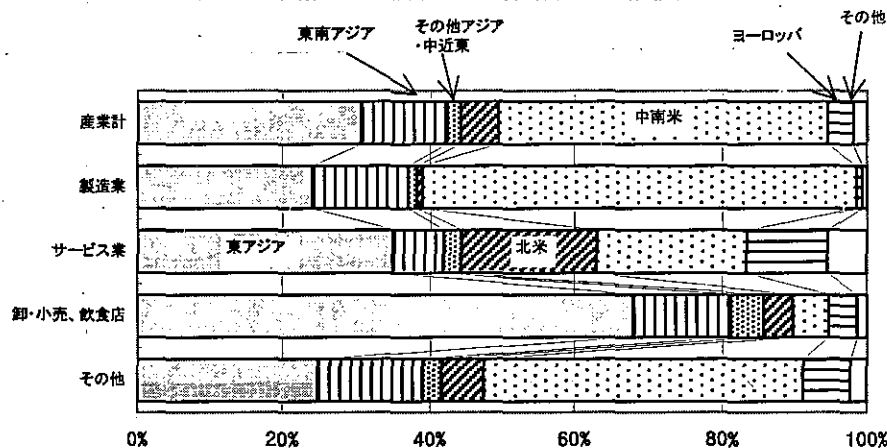


図8 産業分類別・出身地域別外国人労働者数の割合(直接雇用)



(2) 事業所規模別特徴 (表9)

本報告は、原則として50人以上規模の全事業所に公共職業安定所が報告を求めるとともに、49人以下の事業所については、地域の実情や行政上の必要性に応じ、報告を求めているところである。このため、事業所規模別の特徴を精査して捉えるため、ここでは、50人以上規模事業所に限定して、記述することとする。

「50人～99人」規模は50人以上規模計の外国人労働者数の約2割を占めていた。これを職種別にみると、「生産工程作業員」(構成比67.3%)が50人以上規模計(構成比60.0%)に比べ特に高かった。出身地域別にみると、「東アジア」(構

成比 32.5%)、「東南アジア」(構成比 15.7%) が 50 人以上規模計〔「東アジア」(構成比 28.9%)、「東南アジア」(構成比 10.7%)〕に比べ割合が高かった。在留資格別にみると、「特定活動(技能実習生)」(構成比 14.0%) が 50 人以上規模計(構成比 6.9%) に比べて高かった。

「100 人～299 人」規模は 50 人以上規模計の約 4 割と最も外国人労働者数が多かった。職種別では「生産工程作業員」(構成比 66.9%)、出身地域別では「中南米」(構成比 52.0%)、在留資格別では「就労の制限なし」(構成比 64.8%) の割合が 50 人以上規模計〔「生産工程作業員」(構成比 60.0%)、「中南米」(構成比 46.8%)、「就労制限なし」(構成比 59.5%)〕に比べて高かった。

一方、「1,000 人以上」規模をみると、職種別では「専門・技術・管理職」(構成比 34.5%) の割合が 50 人以上規模計(構成比 19.7%) に比べて高く、「生産工程作業員」(構成比 26.9%) の割合が 50 人以上規模計(構成比 60.0%) に比べ低かった。出身地域別では「東アジア」(構成比 39.0%) 等の割合が 50 人以上規模計(構成比 28.9%) に比べ高く、「中南米」出身者(構成比 24.6%) の割合が 50 人以上規模計に比べ低かった。在留資格別にみると、「特定の範囲」(構成比 45.1%) が 50 人以上規模計(構成比 23.6%) と比べて高かった。

事業所規模が大きくなるほど、「生産工程作業員」及び「特定活動(技能実習生)」の在留資格を有する者の割合が低下し、「専門・技術・管理職」、「北米」及び「ヨーロッパ」出身者の割合が増加する傾向がみられた(図 9、図 10)。

図9 事業所規模別・職種別外国人労働者数の割合(直接雇用)

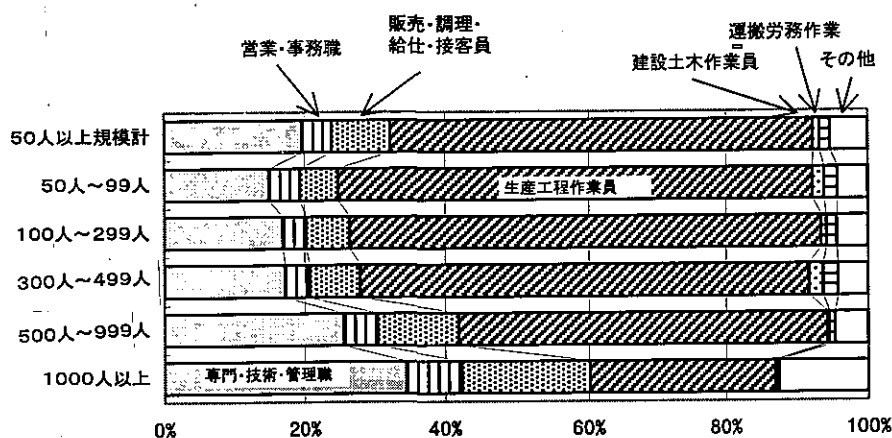
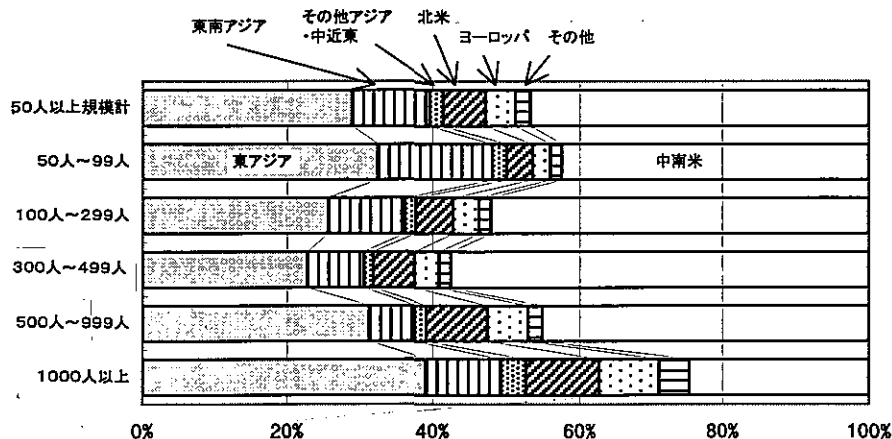


図10 事業所規模別・出身地域別外国人労働者数の割合(直接雇用)



4 直接雇用の外国人労働者の入職、離職状況 (表 10)

過去1年間の入離職の状況は、入職者が74,612人、離職者が59,862人であり、前年の報告結果と比べると、入職者が11,284人(対前年比17.8%増)、離職者が10,607人(対前年比21.5%)増加した。入職率(直接雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における直接雇用によって雇い入れられた者の数の割合)は57.2%、離職率(直接雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における離職者数)は45.9%、入職超過率(雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数から離職者数を引いた数の割合)は11.3%であった。

5 地域別の事業所数、外国人労働者数及びその特徴

(1) 都道府県別特徴 (表 11)

① 直接雇用

直接雇用で外国人労働者を雇用している事業所数は、東京都(3,908所)、愛知県(1,297所)、神奈川県(1,280所)、大阪府(1,245所)、静岡県(1,170所)の順で、外国人労働者数は、東京都(22,800人)、愛知県(17,126人)、静岡県(14,259人)、長野県(9,220人)、神奈川県(8,055人)の順で多かった。また、いずれも上位の5都府県で全体の約5割を占めていた。

在留資格別にみると、「特定の範囲」は東京都(11,571人)が最も多く、「就労の制限なし」は愛知県(13,772人)、静岡県(12,322人)で多く、都道府県により、両者の割合が異なっていた。

② 間接雇用

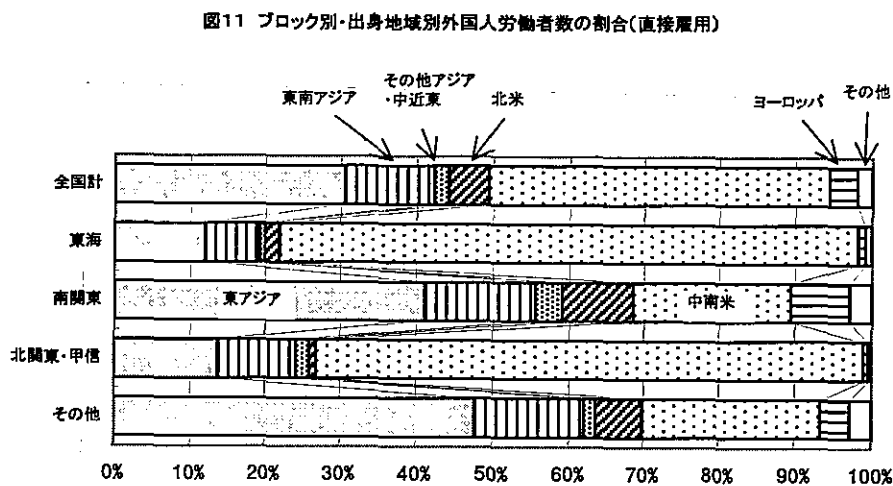
間接雇用されている外国人労働者数については、静岡県(15,631人)、愛知県(13,080人)、長野県(8,113人)、三重県(7,516人)、岐阜県(6,764人)の順で多く、東海地方とその近接県が上位5県を占めており、これらで全国の間接雇用の外国人労働者数の5割以上を占めていた。

(2) ブロック別特徴 (表 12)

外国人労働者数について、ブロック別にみると、「南関東」、「東海」、「北関東・甲信」の順に多かった。

これらのうち、「東海」、「北関東・甲信」では、全国計に比べ、「生産工程作業員」の割合が高く(全国計61.5%に対し、「東海」84.1%、「北関東・甲信」85.7%)、「専門・技術・管理職」の割合が低かった(全国計18.4%に対し、「東海」6.8%、「北関東・甲信」6.3%)。出身地域別には「中南米」の割合が高く(全国計44.9%に対し、「東海」76.3%、「北関東・甲信」72.1%)、「東アジア」地域出身者の割合が低かった(全国計30.5%に対し、「東海」11.8%、「北関東・甲信」13.7%)。在留資格別には、「就労の制限なし」が高かった(全国計57.8%に対し、「東海」80.5%、「北関東・甲信」79.4%)。

一方、「南関東」では、全国計に比べ、職種別には「生産工程作業員」の割合が低く（全国計 61.5 %に対し、32.0 %）、「専門・技術・管理職」の割合が高かった（全国計 18.4 %に対し、34.0 %）。出身地域別には「中南米」地域出身者の割合が低く（全国計 44.9 %に対し、20.9 %）、「東アジア」地域出身者の割合が高かった（全国計 30.5 %に対し、41.1 %）。在留資格別には、「特定の範囲」の割合が高かった（全国計 22.4 %に対し、38.8 %）（図 11）。



(参考) ここでいうブロックは、以下のとおり。

南関東……………埼玉、千葉、東京、神奈川

東海……………岐阜、静岡、愛知、三重

北関東・甲信…茨城、栃木、群馬、山梨、長野

6 今後6カ月以内に新たに外国人労働者を雇い入れる予定の有る事業所の状況 (表17)

報告を行った事業所のうち、今後6カ月以内に新たに外国人労働者を雇い入れる予定の有る事業所(以下、「雇入予定事業所」という。)の数は2,835所で、全体の11.5%であった。また、産業分類別にみると、製造業(1,433所)、サービス業(520所)、卸売・小売業、飲食業(214所)で、雇入予定事業所が多かった。

参考資料〔表1～表17〕について

【注意事項】

以下の参考資料は、外国人労働者の雇用状況について事業所ごとに年1回報告を行う「外国人雇用状況報告制度」の結果をもとに取りまとめたものである。

本制度は、事業主の協力に基づくものであり、外国人労働者を雇用している事業所を全数把握しているものではないことに御留意願いたい。

また、本制度は、従業員50人以上規模の事業所については全事業所を、また、従業員49人以下規模の事業所については一部の事業所（各地域の実情や行政上の必要性に応じて選定）を対象に、公共職業安定所が報告を求めているものである。

以上の点を踏まえた上で、以下の参考資料〔表1～表17〕を参照されたい。

【用語の解説】

1. 雇用形態について

- ① 直接雇用；事業所において直接雇用契約を交わして労働者を雇っている場合のこと。
- ② 間接雇用；直接雇用以外の形態で、労働者派遣、請負等により事業所内で就労している場合のこと。

2. 職種について

① 専門・技術・管理職

研究者、技術者、弁護士、公認会計士等の専門的・技術的職業及び会社・団体の役員、会社・団体の管理職員等の管理的職業。

② 営業・事務職

営業の活動に従事する者及び一般事務員、会計事務員、事務用機器操作員等の営業・事務的職業。

③ 販売・調理・給仕・接客員

小売店主、卸売店主、販売員、調理人、接客係等の販売・調理・給仕・接客的職業。

④ 生産工程作業員

一般機械器具組立・修理作業員、衣服・繊維製品製造業者等の製品生産工程作業に従事する職業。

⑤ 建設土木作業員

建設作業員、大工、配管工、土木作業員等に従事する職業。

⑥ 運搬労務作業員

貨物の運搬・積み卸し・配達及びこん包等の作業に従事する職業。

⑦ その他

①～⑥の職種に属さない職業。

3. 在留資格について

① 特定の範囲で就労可能な在留資格

教授、芸術、報道、投資・経営、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術、人文知識・国際業務、企業内転勤、興行、技能の在留資格

② 就労の制限がない在留資格

日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者の在留資格

4. 正社員について

ここにいう正社員とは、期間の定めのない雇用契約の下で就労し、1日または1週間の所定労働時間が、通常の労働者より短くない者をいう。なお、技能実習生は、ここでいう正社員には含まれていない。

表1 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
(直接雇用・間接雇用合計)

単位 : 所、人、%

		事業所			外国人労働者		
		事業所数	対前年 増加率	構成比	人数	対前年 増加率	構成比
合計		20,746	4.8	100.0	221,807	7.1	100.0
産 業 分 類 別	A 農 業	77	28.3	0.4	384	7.0	0.2
	B 林 業	4	0.0	0.0	17	21.4	0.0
	C 漁 業	84	6.3	0.4	228	26.7	0.1
	D 鉱 業	13	-23.5	0.1	47	14.6	0.0
	E 建 設 業	844	-4.0	4.1	2,894	1.3	1.3
	F 製 造 業	11,636	5.1	56.1	164,432	8.4	74.1
	G 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	20	-9.1	0.1	37	-47.9	0.0
	H 運 輸 ・ 通 信 業	734	5.3	3.5	6,932	3.4	3.1
	I 卸 売 ・ 小 売 業、飲 食 店	2,420	6.1	11.7	13,730	22.9	6.2
	J 金 融 ・ 保 険 業	180	-6.3	0.9	2,439	29.5	1.1
	K 不 動 産 業	58	23.4	0.3	181	60.2	0.1
	L サ ー ビ ス 業	4,676	5.3	22.5	30,486	-4.9	13.7
	M そ の 他	0	-	0.0	0	-	0.0
事 業 所 規 模 別	1人～4人	229	13.9	1.1	528	-5.7	0.2
	5人～29人	2,745	9.1	13.2	10,817	14.3	4.9
	30人～49人	2,879	7.1	13.9	14,959	17.3	6.7
	50人～99人	5,226	3.3	25.2	34,258	3.7	15.4
	100人～299人	6,008	3.7	29.0	73,607	6.3	33.2
	300人～499人	1,541	5.1	7.4	32,157	13.8	14.5
	500人～999人	1,166	3.6	5.6	28,190	-0.6	12.7
	1,000人以上	952	0.4	4.6	27,291	7.3	12.3

表2 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(直接雇用)

単位 : 所、人、%

		事業所			外国人労働者		
		事業所数	対前年 増加率	構成比	人数	対前年 増加率	構成比
合 計		18,484	5.2	100.0	130,440	8.3	100.0
産 業 分 類 別	A 農 業	74	32.1	0.4	359	11.5	0.3
	B 林 業	3	0.0	0.0	3	0.0	0.0
	C 漁 業	84	6.3	0.5	228	26.7	0.2
	D 鉱 業	12	-20.0	0.1	44	33.3	0.0
	E 建 設 業	823	-5.1	4.5	2,653	0.3	2.0
	F 製 造 業	9,704	5.8	52.5	80,227	11.0	61.5
	G 電 気 ・ ガ ス ・ 電 熱 供 給 ・ 水 道 業	19	-5.0	0.1	34	-12.8	0.0
	H 運 輸 ・ 通 信 業	681	5.7	3.7	5,163	4.9	4.0
	I 卸 売 ・ 小 売 業、飲 食 店	2,352	5.8	12.7	12,165	21.9	9.3
	J 金 融 ・ 保 険 業	173	-6.5	0.9	1,818	22.9	1.4
	K 不 動 産 業	58	26.1	0.3	181	77.5	0.1
	L サ ー ビ ス 業	4,501	5.6	24.4	27,565	-3.3	21.1
	M そ の 他	0	-	0.0	0	-	0.0
事 業 所 規 模 別	1人～ 4人	214	13.8	1.2	437	19.7	0.3
	5人～ 29人	2,588	9.2	14.0	8,782	14.8	6.7
	30人～ 49人	2,527	6.8	13.7	10,050	10.2	7.7
	50人～ 99人	4,617	3.8	25.0	23,691	5.9	18.2
	100人～ 299人	5,217	4.6	28.2	43,205	15.0	33.1
	300人～ 499人	1,382	6.6	7.5	17,780	11.2	13.6
	500人～ 999人	1,048	3.5	5.7	13,146	-10.7	10.1
	1,000人以上	891	-1.0	4.8	13,349	5.1	10.2

表3 産業分類別（製造業、サービス業）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(直接雇用)

単位：所、人、%

	事業所			外国人労働者		
	事業所数	対前年 増加率	構成比	人数	対前年 増加率	構成比
製 造 業	9,704	5.8	100.0	80,227	11.0	100.0
輸送用機械器具製造業	1,063	9.5	11.0	18,282	16.0	22.8
電気機械器具製造業	1,455	5.0	15.0	15,816	3.2	19.7
食料品、飲料等製造業	1,230	10.3	12.7	12,740	20.6	15.9
繊 維 工 業	1,363	15.1	14.0	8,033	24.6	10.0
一般機械器具製造業	866	1.5	8.9	4,378	-0.2	5.5
金 属 製 品 製 造 業	856	5.7	8.8	5,495	15.8	6.8
プラスチック・ゴム製品 製 造 業	585	9.3	6.0	4,685	17.7	5.8
そ の 他	2,286	-1.3	23.6	10,798	-2.4	13.5
サ ー ビ ス 業	4,501	5.6	100.0	27,565	-3.3	100.0
教 育	811	1.2	18.0	9,616	-4.9	34.9
その他の事業サービス業	712	5.8	15.8	6,734	-14.8	24.4
情報サービス・調査業、 広 告 業	698	13.5	15.5	2,351	25.3	8.5
旅館、その他の宿泊所	410	11.1	9.1	1,520	21.2	5.5
そ の 他	1,870	3.7	41.5	7,344	-0.2	26.6

表4 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(間接雇用)

単位 : 所、人、%

		事業所			外国人労働者		
		事業所数	対前年増加率	構成比	人数	対前年増加率	構成比
合計		3,935	2.1	100.0	91,367	5.5	100.0
産業分類別	A 農業	7	-12.5	0.2	25	-32.4	0.0
	B 林業	1	0.0	0.0	14	27.3	0.0
	C 漁業	0	-	0.0	0	-	0.0
	D 鉱業	2	-50.0	0.1	3	-62.5	0.0
	E 建設業	40	-7.0	1.0	241	14.8	0.3
	F 製造業	3,125	2.5	79.4	84,205	6.1	92.2
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	3	-40.0	0.1	3	-90.6	0.0
	H 運輸・通信業	108	14.9	2.7	1,769	-0.7	1.9
	I 卸売・小売業、飲食店	166	-0.6	4.2	1,565	31.7	1.7
	J 金融・保険業	42	50.0	1.1	621	53.3	0.7
	K 不動産業	0	-	0.0	0	-100.0	0.0
	L サービス業	441	-1.8	11.2	2,921	-17.7	3.2
	M その他	0	-	0.0	0	-	0.0
事業所規模別	1人～4人	18	-28.0	0.5	91	-53.3	0.1
	5人～29人	290	4.3	7.4	2,035	12.5	2.2
	30人～49人	578	10.7	14.7	4,909	35.2	5.4
	50人～99人	971	-1.5	24.7	10,567	-0.8	11.6
	100人～299人	1,322	0.5	33.6	30,402	-4.0	33.3
	300人～499人	336	-0.9	8.5	14,377	17.2	15.7
	500人～999人	250	12.1	6.4	15,044	10.2	16.5
	1,000人以上	170	3.0	4.3	13,942	9.5	15.3

表5 職種別、出身地域別及び在留資格別・外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

		外国人労働者数	対前年増加率	構成比
合 計		130,440	8.3	100.0
	男	78,451	4.7	60.1
	女	51,989	14.1	39.9
職 種 別	a 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 職	24,044	7.5	18.4
	b 営 業 ・ 事 務 職	5,629	12.6	4.3
	c 販 売 ・ 調 理 ・ 給 仕 ・ 接 客 員	10,060	26.5	7.7
	d 生 産 工 程 作 業 員	80,166	8.0	61.5
	e 建 設 土 木 作 業 員	2,010	18.4	1.5
	f 運 搬 労 務 作 業 員	1,988	23.1	1.5
	g そ の 他	6,543	-14.0	5.0
出 身 地 域 別	a 東 ア ジ ア	39,756	20.5	30.5
	b 東 南 ア ジ ア	15,416	17.4	11.8
	c そ の 他 ア ジ ア ・ 中 近 東	2,464	15.8	1.9
	d 北 米	6,859	-3.4	5.3
	e 中 南 米	58,624	1.2	44.9
	(うち日系人)	(51,300)	(-0.2)	(注)(87.5)
	f ヨ ー ロ ッ パ	4,844	-0.1	3.7
	g そ の 他	2,477	4.6	1.9
在 留 資 格 別	a 特 定 の 範 囲 で 就 労 可 能	29,254	0.8	22.4
	b 就 労 の 制 限 な し	75,394	5.5	57.8
	c 留 学 ・ 就 学	10,698	35.0	8.2
	d 特 定 活 動 (技 能 実 習 生)	13,372	30.9	10.3
	e 特 定 活 動 (ワーキング・ホリデー)	392	-2.2	0.3
	f そ の 他	1,330	-8.5	1.0

(注) 構成比における()内は、中南米地域出身者に占める日系人の割合である。
表8、表9、表12も同じ。

表6 職種別・産業分類別外国人労働のうち正社員数（直接雇用）

単位：人、%

		産業計											
					うち製造業			うちサービス業			うち卸売・小売業、飲食店		
		外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率
合計		130,440	42,052	32.2	80,227	22,921	28.6	27,565	10,631	38.6	12,165	3,312	27.2
職 種 別	a 専門・技術・管理職	24,044	14,286	59.4	5,417	3,798	70.1	14,601	7,359	50.4	1,813	1,225	67.6
	b 営業・事務職	5,629	4,140	73.5	2,138	1,510	70.6	1,216	847	69.7	1,305	1,015	77.8
	c 販売・調理・給仕・接客員	10,060	1,297	12.9	594	64	10.8	2,018	452	22.4	7,277	755	10.4
	d 生産工程作業員	80,166	19,823	24.7	70,896	16,986	24.0	4,645	1,075	23.1	1,030	214	20.8
	e 建設土木作業員	2,010	820	40.8	468	363	77.6	19	3	15.8	13	1	7.7
	f 運搬労務作業員	1,988	447	22.5	244	44	18.0	407	123	30.2	199	25	12.6
	g その他	6,543	1,239	18.9	470	156	33.2	4,659	772	16.6	528	77	14.6

(注) 正社員率とは外国人労働者のうち正社員として雇用される者の割合である。表7も同じ。

表7 職種別・事業所規模別外国人労働のうち正社員数（直接雇用）

単位：人、%

		規模計			49人以下			50人～299人			300人以上		
		外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率
合計		130,440	42,052	32.2	19,269	6,423	33.3	66,896	22,641	33.8	44,275	12,988	29.3
職 種 別	a 専門・技術・管理職	24,044	14,286	59.4	2,193	1,477	67.4	10,810	6,793	62.8	11,041	6,016	54.5
	b 営業・事務職	5,629	4,140	73.5	780	576	73.8	2,533	1,991	78.6	2,316	1,573	67.9
	c 販売・調理・給仕・接客員	10,060	1,297	12.9	818	189	23.1	4,071	829	20.4	5,171	279	5.4
	d 生産工程作業員	80,166	19,823	24.7	13,487	3,563	26.4	44,866	11,892	26.5	21,813	4,368	20.0
	e 建設土木作業員	2,010	820	40.8	930	301	32.4	696	166	23.9	384	353	91.9
	f 運搬労務作業員	1,988	447	22.5	378	154	40.7	1,070	263	24.6	540	30	5.6
	g その他	6,543	1,239	18.9	683	163	23.9	2,850	707	24.8	3,010	369	12.3

表8 職種別、出身地域別及び在留資格別・産業分類別外国人労働者数(直接雇用)

単位:人、%

	産業計		製造業		サービス業		卸・小売、飲食店		その他		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
合計	130,440	100.0	80,227	[61.5]	27,565	[21.1]	12,165	[9.3]	10,483	[8.0]	
男	78,451	60.1	46,145	57.5	17,182	62.3	7,188	59.1	7,936	75.7	
女	51,989	39.9	34,082	42.5	10,383	37.7	4,977	40.9	2,547	24.3	
職 種 別	a 専門・技術・管理職	24,044	18.4	5,417	6.8	14,601	53.0	1,813	14.9	2,213	21.1
	b 営業・事務職	5,629	4.3	2,138	2.7	1,216	4.4	1,305	10.7	970	9.3
	c 販売・調理・給仕・接客員	10,060	7.7	594	0.7	2,018	7.3	7,277	59.8	171	1.6
	d 生産工程作業員	80,166	61.5	70,896	88.4	4,645	16.9	1,030	8.5	3,595	34.3
	e 建設土木作業員	2,010	1.5	468	0.6	19	0.1	13	0.1	1,510	14.4
	f 運搬労務作業員	1,988	1.5	244	0.3	407	1.5	199	1.6	1,138	10.9
	g その他	6,543	5.0	470	0.6	4,659	16.9	528	4.3	886	8.5
出 身 地 域 別	a 東アジア	39,756	30.5	19,286	24.0	9,607	34.9	8,270	68.0	2,593	24.7
	b 東南アジア	15,416	11.8	10,385	12.9	1,928	7.0	1,609	13.2	1,494	14.3
	c その他アジア・中近東	2,464	1.9	960	1.2	684	2.5	541	4.4	279	2.7
	d 北米	6,859	5.3	599	0.7	5,162	18.7	483	4.0	615	5.9
	e 中南米 (うち日系人)	58,624 (51,300)	44.9 (87.5)	47,865 (42,280)	59.7 (88.3)	5,589 (4,618)	20.3 (82.6)	601 (436)	4.9 (72.5)	4,569 (3,966)	43.6 (86.8)
	f ヨーロッパ	4,844	3.7	593	0.7	3,066	11.1	494	4.1	691	6.6
	g その他	2,477	1.9	539	0.7	1,529	5.5	167	1.4	242	2.3
在 留 資 格 別	a 特定の範囲で就労可能	29,254	22.4	9,343	11.6	13,832	50.2	3,246	26.7	2,833	27.0
	b 就労の制限なし	75,394	57.8	56,186	70.0	9,882	35.8	3,414	28.1	5,912	56.4
	c 留学・就学	10,698	8.2	2,213	2.8	3,059	11.1	5,000	41.1	426	4.1
	d 特定活動(技能実習)	13,372	10.3	11,708	14.6	216	0.8	218	1.8	1,230	11.7
	e 特定活動(ワーキングホリデー)	392	0.3	79	0.1	215	0.8	83	0.7	15	0.1
	f その他	1,330	1.0	698	0.9	361	1.3	204	1.7	67	0.6

(注) 「」内は雇用される外国人労働者の産業分類別の構成比である。

表9 50人以上規模事業所の職種別、出身地域別及び在留資格別・事業所規模別外国人労働者数(直接雇用)

単位:人、%

	50人以上規模計		50人～99人		100人～299人		300人～499人		500人～999人		1000人以上		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
合計	111,171	100.0	23,691	[21.3]	43,205	[38.9]	17,780	[16.0]	13,146	[11.8]	13,349	[12.0]	
男	67,559	60.8	14,101	59.5	25,520	59.1	10,410	58.5	8,372	63.7	9,156	68.6	
女	43,612	39.2	9,590	40.5	17,685	40.9	7,370	41.5	4,774	36.3	4,193	31.4	
職種別	a 専門・職 技術管理業務職	21,851	19.7	3,524	14.9	7,286	16.9	3,054	17.2	3,378	25.7	4,609	34.5
	b 営業・職 販売業務	4,849	4.4	1,062	4.5	1,471	3.4	642	3.6	632	4.8	1,042	7.8
	c 接客・員 販売接客	9,242	8.3	1,327	5.6	2,744	6.4	1,291	7.3	1,500	11.4	2,380	17.8
	d 工業 生産作業	66,679	60.0	15,950	67.3	28,916	66.9	11,333	63.7	6,895	52.4	3,585	26.9
	e 土木 建設作業	1,080	1.0	389	1.6	307	0.7	357	2.0	27	0.2	0	0.0
	f 労働 搬運作業	1,610	1.4	438	1.8	632	1.5	363	2.0	111	0.8	66	0.5
	g その他	5,860	5.3	1,001	4.2	1,849	4.3	740	4.2	603	4.6	1,667	12.5
出身地域別	a 東アジア	32,156	28.9	7,689	32.5	11,098	25.7	4,043	22.7	4,116	31.3	5,210	39.0
	b 東南アジア	11,874	10.7	3,711	15.7	4,560	10.6	1,411	7.9	819	6.2	1,373	10.3
	c その他 アジア・中近東	2,017	1.8	477	2.0	663	1.5	220	1.2	212	1.6	445	3.3
	d 北米	6,422	5.8	806	3.4	2,178	5.0	1,003	5.6	1,093	8.3	1,342	10.1
	e 中南米 (うち日系人)	51,990 (45,567)	46.8 (87.6)	10,073 (8,603)	42.5 (85.4)	22,480 (19,924)	52.0 (88.6)	10,221 (8,819)	57.5 (86.3)	5,935 (5,156)	45.1 (86.9)	3,281 (3,065)	24.6 (93.4)
	f ヨーロッパ	4,532	4.1	560	2.4	1,527	3.5	594	3.3	724	5.5	1,127	8.4
	g その他	2,180	2.0	375	1.6	699	1.6	288	1.6	247	1.9	571	4.3
在留資格別	a 特定の範囲 で就労可能	26,227	23.6	4,643	19.6	8,725	20.2	3,173	17.8	3,659	27.8	6,027	45.1
	b 就労の 制限なし	66,104	59.5	13,862	58.5	27,979	64.8	12,229	68.8	7,433	56.5	4,601	34.5
	c 留学・学 習	9,831	8.8	1,509	6.4	3,114	7.2	1,534	8.6	1,494	11.4	2,180	16.3
	d 特定活動 (技能実習生)	7,655	6.9	3,311	14.0	2,959	6.8	651	3.7	383	2.9	351	2.6
	e 特定活動 (ワーキング ホリデー)	348	0.3	59	0.2	87	0.2	17	0.1	103	0.8	82	0.6
	f その他	1,006	0.9	307	1.3	341	0.8	176	1.0	74	0.6	108	0.8

(注) []内は外国人労働者の50人以上規模事業所に占める事業所規模別の構成比である。

表10 産業分類別、事業所規模別・入離職状況(直接雇用)

単位：人、%

	外国人労働者		入職		離職		入職超過		
	①人数	構成比	②人数	入職率 ②/①	③人数	離職率 ③/①	④人数 ②-③	入職超過率 ④/①	
合計	130,440 <120,484>	100.0 <100.0>	74,612 <63,328>	57.2 <52.6>	59,862 <49,255>	45.9 <40.9>	14,750 <14,073>	11.3 <11.7>	
産業分類別	A 農業	359 <322>	0.3 <0.3>	173 <146>	48.2 <45.3>	107 <86>	29.8 <26.7>	66 <60>	18.4 <18.6>
	B 林業	3 <3>	0.0 <0.0>	2 <2>	66.7 <66.7>	1 <2>	33.3 <66.7>	1 <0>	33.3 <0.0>
	C 漁業	228 <180>	0.2 <0.1>	208 <148>	91.2 <82.2>	84 <78>	36.8 <43.3>	124 <70>	54.4 <38.9>
	D 鉱業	44 <33>	0.0 <0.0>	6 <8>	13.6 <24.2>	3 <2>	6.8 <6.1>	3 <6>	6.8 <18.2>
	E 建設業	2,653 <2,646>	2.0 <2.2>	1,028 <1,042>	38.7 <39.4>	654 <735>	24.7 <27.8>	374 <307>	14.1 <11.6>
	F 製造業	80,227 <72,266>	61.5 <60.0>	48,986 <41,082>	61.1 <56.8>	41,129 <31,927>	51.3 <44.2>	7,857 <9,155>	9.8 <12.7>
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	34 <39>	0.0 <0.0>	8 <17>	23.5 <43.6>	6 <12>	17.6 <30.8>	2 <5>	5.9 <12.8>
	H 運輸・通信業	5,163 <4,924>	4.0 <4.1>	2,761 <2,795>	53.5 <56.8>	2,357 <2,197>	45.7 <44.6>	404 <598>	7.8 <12.1>
	I 卸売・小売業、飲食店	12,165 <9,982>	9.3 <8.3>	7,294 <4,911>	60.0 <49.2>	4,417 <3,312>	36.3 <33.2>	2,877 <1,599>	23.6 <16.0>
	J 金融・保険業	1,818 <1,479>	1.4 <1.2>	670 <525>	36.9 <35.5>	378 <413>	20.8 <27.9>	292 <112>	16.1 <7.6>
	K 不動産業	181 <102>	0.1 <0.1>	91 <42>	50.3 <41.2>	44 <22>	24.3 <21.6>	47 <20>	26.0 <19.6>
	L サービス業	27,565 <28,508>	21.1 <23.7>	13,385 <12,610>	48.6 <44.2>	10,682 <10,469>	38.8 <36.7>	2,703 <2,141>	9.8 <7.5>
	M その他	0 <0>	0.0 <0.0>	0 <0>	- <->	0 <0>	- <->	0 <0>	- <->
事業所規模別	1人～4人	437 <365>	0.3 <0.3>	277 <236>	63.4 <64.7>	181 <126>	41.4 <34.5>	96 <110>	22.0 <30.1>
	5人～29人	8,782 <7,653>	6.7 <6.4>	4,973 <4,123>	56.6 <53.9>	3,926 <2,785>	44.7 <36.4>	1,047 <1,338>	11.9 <17.5>
	30人～49人	10,050 <9,122>	7.7 <7.6>	5,720 <4,753>	56.9 <52.1>	4,342 <3,375>	43.2 <37.0>	1,378 <1,378>	13.7 <15.1>
	50人～99人	23,691 <22,372>	18.2 <18.6>	12,725 <11,385>	53.7 <50.9>	9,487 <8,672>	40.0 <38.8>	3,238 <2,713>	13.7 <12.1>
	100人～299人	43,205 <37,561>	33.1 <31.2>	26,247 <18,813>	60.7 <50.1>	21,328 <15,278>	49.4 <40.7>	4,919 <3,535>	11.4 <9.4>
	300人～499人	17,780 <15,988>	13.6 <13.3>	9,398 <8,401>	52.9 <52.5>	7,927 <7,205>	44.6 <45.1>	1,471 <1,196>	8.3 <7.5>
	500人～999人	13,146 <14,720>	10.1 <12.2>	6,541 <8,330>	49.8 <56.6>	5,445 <6,029>	41.4 <41.0>	1,096 <2,301>	8.3 <15.6>
	1,000人以上	13,349 <12,703>	10.2 <10.5>	8,731 <7,287>	65.4 <57.4>	7,226 <5,785>	54.1 <45.5>	1,505 <1,502>	11.3 <11.8>

(注) ・ 入職率とは、雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数の割合である。
 ・ 離職率とは、雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における離職者数の割合である。
 ・ 入職超過率とは、雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数から離職者数を引いた数の割合である。
 ・ < >内は平成12年報告結果である。

表11 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

H13

単位:所、人

	事業所数	うち外国人労働者を直接雇用している事業所数	直接雇用されている外国人労働者数	間接雇用されている外国人労働者数		直接雇用のうち中南米地域出身日系人		
				うち特定の範囲で就労可能	うち就労の制限なし			
01	北海道	265	260	973	371	259	83	28
02	青森	83	82	261	33	107	4	23
03	岩手	141	132	424	66	152	377	11
04	宮城	216	210	684	151	307	418	81
05	秋田	124	124	555	17	88	1	35
06	山形	198	194	668	56	346	118	24
07	福島	175	155	693	126	331	327	100
08	茨城	347	285	3,200	554	2,208	2,938	2,013
09	栃木	314	246	1,872	153	1,562	2,384	1,338
10	群馬	390	314	1,985	292	1,367	3,957	1,163
11	埼玉	721	650	4,812	893	3,389	3,018	1,620
12	千葉	487	460	3,477	641	2,203	2,011	1,073
13	東京	4,011	3,908	22,800	11,571	5,853	2,822	1,100
14	神奈川	1,385	1,280	8,055	2,097	5,203	4,318	2,878
15	新潟	332	310	1,187	176	470	435	257
16	富山	279	223	1,307	110	924	918	801
17	石川	166	152	925	119	512	934	340
18	福井	305	282	1,155	112	243	1,377	167
19	山梨	174	137	1,317	160	1,025	2,041	693
20	長野	841	669	9,220	642	7,800	8,113	6,255
21	岐阜	702	514	5,045	614	3,401	6,764	2,465
22	静岡	1,578	1,170	14,259	933	12,322	15,631	11,013
23	愛知	1,627	1,297	17,126	1,974	13,772	13,080	11,659
24	三重	376	272	2,233	283	1,648	7,516	1,244
25	滋賀	332	202	2,457	306	1,903	5,097	1,459
26	京都	273	258	1,097	504	338	325	125
27	大阪	1,303	1,245	6,198	2,645	2,216	1,215	701
28	兵庫	615	569	3,015	1,178	1,169	1,154	694
29	奈良	89	84	537	40	435	301	322
30	和歌山	65	65	290	30	104	0	72
31	鳥取	105	99	469	24	44	58	7
32	島根	118	110	703	22	310	447	213
33	岡山	289	257	1,329	239	463	426	353
34	広島	417	389	2,205	600	973	2,120	525
35	山口	169	162	722	152	245	105	82
36	徳島	150	148	679	35	90	68	36
37	香川	120	115	812	75	341	128	129
38	愛媛	202	202	843	73	70	81	33
39	高知	96	96	295	47	65	7	2
40	福岡	382	377	1,633	539	386	104	53
41	佐賀	119	118	416	64	90	6	5
42	長崎	115	115	585	192	101	49	7
43	熊本	120	120	443	122	69	2	8
44	大分	85	85	355	39	35	7	9
45	宮崎	117	117	359	46	66	4	8
46	鹿児島	127	124	450	77	236	11	54
47	沖縄	101	101	315	61	153	67	22
合	計	20,746	18,484	130,440	29,254	75,394	91,367	51,300

表12 職種別、出身地別及び在留資格別・ブロック別外国人労働者数(直接雇用)

単位:人、%

		全国計		東海		南関東		北関東・甲信		その他	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合 計		130,440	100.0	38,663	[29.6]	39,144	[30.0]	17,594	[13.5]	35,039	[26.9]
	男	78,451	60.1	24,940	64.5	24,803	63.4	10,389	59.0	18,319	52.3
	女	51,989	39.9	13,723	35.5	14,341	36.6	7,205	41.0	16,720	47.7
職 種 別	a 専 門 技 術 管 理 職	24,044	18.4	2,621	6.8	13,304	34.0	1,103	6.3	7,016	20.0
	b 営 業 務 職	5,629	4.3	825	2.1	3,328	8.5	226	1.3	1,250	3.6
	c 販 売 調 給 接 客 員	10,060	7.7	1,180	3.1	5,783	14.8	375	2.1	2,722	7.8
	d 生 産 工 業 工 程 員	80,166	61.5	32,518	84.1	12,509	32.0	15,073	85.7	20,066	57.3
	e 建 設 土 木 作 業 員	2,010	1.5	316	0.8	529	1.4	344	2.0	821	2.3
	f 運 搬 労 務 員	1,988	1.5	578	1.5	773	2.0	163	0.9	474	1.4
	g そ の 他	6,543	5.0	625	1.6	2,918	7.5	310	1.8	2,690	7.7
出 身 地 域 別	a 東アジア	39,756	30.5	4,579	11.8	16,075	41.1	2,406	13.7	16,696	47.6
	b 東南アジア	15,416	11.8	2,883	7.5	5,664	14.5	1,852	10.5	5,017	14.3
	c そ の 他 ア ジ ア ・ 中 近 東	2,464	1.9	272	0.7	1,348	3.4	307	1.7	537	1.5
	d 北 米	6,859	5.3	741	1.9	3,742	9.6	164	0.9	2,212	6.3
	e 中 南 米 (う ち 日 系 人)	58,624 (51,300)	44.9 (87.5)	29,513 (26,381)	76.3 (89.4)	8,190 (6,671)	20.9 (81.5)	12,686 (11,462)	72.1 (90.4)	8,235 (6,786)	23.5 (82.4)
	f ヨーロッパ	4,844	3.7	364	0.9	3,018	7.7	109	0.6	1,353	3.9
	g そ の 他	2,477	1.9	311	0.8	1,107	2.8	70	0.4	989	2.8
在 留 資 格 別	a 特 定 の 範 囲 で 就 労 可 能	29,254	22.4	3,804	9.8	15,202	38.8	1,801	10.2	8,447	24.1
	b 就 労 の 制 限 な し	75,394	57.8	31,143	80.5	16,648	42.5	13,962	79.4	13,641	38.9
	c 留 学 ・ 就 学	10,698	8.2	1,126	2.9	5,754	14.7	490	2.8	3,328	9.5
	d 特 定 活 動 実 習 生 (技 能)	13,372	10.3	2,316	6.0	791	2.0	1,169	6.6	9,096	26.0
	e 特 定 活 動 (ワ ー キ ン グ ホ リ デ ー)	392	0.3	126	0.3	84	0.2	8	0.0	174	0.5
	f そ の 他	1,330	1.0	148	0.4	665	1.7	164	0.9	353	1.0

(注) []内は雇用される外国人労働者のブロック別の構成比である。

表13 外国人雇用事業所及び外国人労働者数の推移

単位:所、人、%

		平成5年		平成6年		平成7年		平成8年		平成9年		平成10年		平成11年		平成12年		平成13年	
		数		数	増加率	数	増加率	数	増加率	数	増加率	数	増加率	数	増加率	数	増加率	数	増加率
報告 数	事業所	11,624		14,277	22.8	14,663	2.7	15,757	7.5	17,859	13.3	19,204	7.5	19,483	1.5	19,794	1.6	20,746	4.8
	外国人 労働者	96,528		130,030	34.7	139,861	7.6	154,783	10.7	185,214	19.7	189,814	2.5	191,472	0.9	207,093	8.2	221,807	7.1
直接 雇用	事業所	11,624		12,915	11.1	13,148	1.8	14,053	6.9	15,702	11.7	16,948	7.9	17,367	2.5	17,571	1.2	18,484	5.2
	外国人 労働者	96,528		93,775	-2.9	97,755	4.2	103,044	5.4	113,961	10.6	114,753	0.7	115,038	0.2	120,484	4.7	130,440	8.3
間接 雇用	事業所	-		2,397	-	2,619	9.3	2,918	11.4	3,529	20.9	3,729	5.7	3,677	-1.4	3,854	4.8	3,935	2.1
	外国人 労働者	-		36,255	-	42,106	16.1	51,739	22.9	71,253	37.7	75,061	5.3	76,434	1.8	86,609	13.3	91,367	5.5

(注1) 増加率とは対前年増加率のことである。

(注2) 間接雇用については直接雇用と間接雇用の双方の形態を有する事業所と間接雇用だけの事業所が含まれるため、直接雇用事業所数と間接雇用事業所数の合計と報告事業所数は一致しない。

表14 外国人労働者数の直接・間接雇用の構成比の推移

単位:%

	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年
直接雇用	100.0	72.1	69.9	66.6	61.5	60.5	60.1	58.2	58.8
間接雇用	-	27.9	30.1	33.4	38.5	39.5	39.9	41.8	41.2

表15 産業分類別、事業所規模別・外国人労働者数の推移(直接雇用)

単位:人、%

		平成5年		平成6年		平成7年		平成8年		平成9年		平成10年		平成11年		平成12年		平成13年	
		人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率
合	計	96,528		93,775	-2.9	97,755	4.2	103,044	5.4	113,961	10.6	114,753	0.7	115,038	0.2	120,484	4.7	130,440	8.3
産 業 分 類 別	A 農 業	177		170	-4.0	159	-6.5	177	11.3	215	21.5	216	0.5	225	4.2	322	43.1	359	11.5
	B 林 業	20		27	35.0	18	-33.3	20	11.1	26	30.0	21	-19.2	2	-90.5	3	50.0	3	0.0
	C 漁 業	40		22	-45.0	24	9.1	45	87.5	7	-84.4	92	1214.3	168	82.6	180	7.1	228	26.7
	D 鉱 業	78		81	3.8	39	-51.9	49	25.6	65	32.7	42	-35.4	56	33.3	33	-41.1	44	33.3
	E 建 設 業	2,315		2,712	17.1	2,498	-7.9	2,448	-2.0	2,521	3.0	2,291	-9.1	2,544	11.0	2,646	4.0	2,653	0.3
	F 製 造 業	61,440		56,980	-7.3	60,649	6.4	64,874	7.0	71,151	9.7	71,198	0.1	68,835	-3.3	72,266	5.0	80,227	11.0
	G 電 気 給 電 業 熱 水 道 業	20		37	85.0	32	-13.5	46	43.8	150	226.1	107	-28.7	64	-40.2	39	-39.1	34	-12.8
	H 運 輸 業 通 信 業	3,510		3,854	9.8	4,489	16.5	4,388	-2.2	4,887	11.4	4,696	-3.9	4,561	-2.9	4,924	8.0	5,163	4.9
	I 卸 売 業、 小 売 業、 飲 食 店	7,951		8,100	1.9	7,000	-13.6	7,498	7.1	8,615	14.9	9,411	9.2	9,192	-2.3	9,982	8.6	12,165	21.9
	J 金 融 業 保 険 業	1,418		1,306	-7.9	1,266	-3.1	1,256	-0.8	1,545	23.0	1,568	1.5	1,794	14.4	1,479	-17.6	1,818	22.9
	K 不 動 産 業	120		97	-19.2	65	-33.0	132	103.1	180	36.4	139	-22.8	136	-2.2	102	-25.0	181	77.5
	L サービス業	19,390		20,161	4.0	21,471	6.5	22,111	3.0	24,499	10.8	24,752	1.0	27,458	10.9	28,508	3.8	27,565	-3.3
	M そ の 他	49		228	365.0	45	-80.3	-	-	100	-	220	120.0	3	-98.6	0	-100.0	0	-
事 業 所 規 模 別	1人~4人	268		242	-9.7	187	-22.7	252	34.8	199	-21.0	395	98.5	628	59.0	365	-41.9	437	19.7
	5人~29人	4,148		4,886	17.8	4,627	-5.3	5,046	9.1	5,670	12.4	6,549	15.5	7,485	14.3	7,653	2.2	8,782	14.8
	30人~49人	5,470		5,895	7.8	5,977	1.4	7,084	18.5	7,201	1.7	8,466	17.6	8,824	4.2	9,122	3.4	10,050	10.2
	50人~99人	16,308		17,755	8.9	18,512	4.3	19,118	3.3	20,209	5.7	20,868	3.3	20,895	0.1	22,372	7.1	23,691	5.9
	100人~299人	33,904		34,559	1.9	34,019	-1.6	37,364	9.8	39,190	4.9	41,193	5.1	38,529	-6.5	37,561	-2.5	43,205	15.0
	300人~499人	11,864		10,199	-14.0	12,464	22.2	11,711	-6.0	16,621	41.9	13,368	-19.6	14,956	11.9	15,988	6.9	17,780	11.2
	500人~999人	10,539		9,620	-8.7	12,191	26.7	10,480	-14.0	13,414	28.0	14,177	5.7	11,884	-16.2	14,720	23.9	13,146	-10.7
	1,000人以上	14,027		10,619	-24.3	9,778	-7.9	11,989	22.6	11,457	-4.4	9,737	-15.0	11,837	21.6	12,703	7.3	13,349	5.1
	50人以上規模計	86,642		82,752	-4.5	86,964	5.1	90,662	4.3	100,891	11.3	99,343	-1.5	98,101	-1.3	103,344	5.3	111,171	7.6

表16 職種別、出身地域別及び在留資格別外国人労働者数の推移(直接雇用)

単位:人、%

		平成5年		平成6年		平成7年		平成8年		平成9年		平成10年		平成11年		平成12年		平成13年	
		人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率
合 計		96,528	93,775	-2.9	97,755	4.2	103,044	5.4	113,961	10.6	114,753	0.7	115,038	0.2	120,484	4.7	130,440	8.3	
	男	64,052	61,427	-4.1	64,062	4.3	67,114	4.8	73,586	9.6	73,016	-0.8	72,351	-0.9	74,925	3.6	78,451	4.7	
	女	32,476	32,348	-0.4	33,693	4.2	35,930	6.6	40,375	12.4	41,737	3.4	42,687	2.3	45,559	6.7	51,989	14.1	
職 種 別	a 専門・技術職・管理職	13,987	15,917	13.8	17,044	7.1	19,427	14.0	20,684	6.5	21,983	6.3	22,171	0.9	22,368	0.9	24,044	7.5	
	b 営業・事務職	3,754	3,789	0.9	3,848	1.6	4,049	5.2	5,022	24.0	5,322	6.0	5,086	-4.4	5,001	-1.7	5,629	12.6	
	c 販売・接客・調理・接客員	7,107	7,358	3.5	6,126	-16.7	6,008	-1.9	6,421	6.9	6,567	2.3	6,795	3.5	7,955	17.1	10,060	26.5	
	d 生産工程作業員	59,883	55,403	-7.5	60,852	9.8	63,715	4.7	71,747	12.6	70,173	-2.2	70,279	0.2	74,239	5.6	80,166	8.0	
	e 建設土木作業員	1,315	1,615	22.8	1,512	-6.4	1,359	-10.1	1,231	-9.4	1,430	16.2	1,705	19.2	1,697	-0.5	2,010	18.4	
	f 運搬方作業員	1,966	1,871	-4.8	2,643	41.3	1,758	-33.5	1,484	-15.6	1,660	11.9	1,380	-16.9	1,615	17.0	1,988	23.1	
	g その他	8,516	7,822	-8.1	5,730	-26.7	6,728	17.4	7,372	9.6	7,618	3.3	7,622	0.1	7,609	-0.2	6,543	-14.0	
出 身 地 域 別	a 東アジア	15,916	17,383	9.2	17,685	1.7	19,238	8.8	23,824	23.8	27,058	13.6	29,520	9.1	33,003	11.8	39,756	20.5	
	b 東南アジア	6,642	6,137	-7.6	6,415	4.5	6,728	4.9	8,934	32.8	10,453	17.0	11,636	11.3	13,128	12.8	15,416	17.4	
	c その他アジア・中近東	2,190	1,809	-17.4	1,886	4.3	1,730	-8.3	2,059	19.0	2,281	10.8	2,136	-6.4	2,127	-0.4	2,464	15.8	
	d 北米	6,116	6,988	14.3	6,941	-0.7	7,833	12.9	8,140	3.9	7,639	-6.2	7,103	-7.0	7,101	0.0	6,859	-3.4	
	e 中南米	60,778	56,259	-7.4	59,551	5.9	61,658	3.5	65,264	5.8	60,774	-6.9	58,135	-4.3	57,907	-0.4	58,624	1.2	
	f ヨーロッパ	3,173	3,398	7.1	3,538	4.1	3,958	11.9	4,069	2.8	4,440	9.1	4,419	-0.5	4,850	9.8	4,844	-0.1	
	g その他	1,713	1,801	5.1	1,739	-3.4	1,899	9.2	1,671	-12.0	2,108	26.2	2,089	-0.9	2,368	13.4	2,477	4.6	
在 留 資 格 別	a 特定の範囲で就労可能	86,971	84,399	-3.0	88,849	5.3	94,377	6.2	103,414	9.6	29,169	-3.7	29,350	0.6	29,027	-1.1	29,254	0.8	
	b 就労の制限なし	(注1)									70,458		68,951	-2.1	71,464	3.6	75,394	5.5	
	c 留学・就学	8,534	7,966	-6.7	6,685	-16.1	6,022	-9.9	6,962	15.6	7,402	6.3	6,780	-8.4	7,923	16.9	10,698	35.0	
	その他	1,023	1,410	37.8	2,221	57.5	2,645	19.1	3,585	35.5	7,724	115.5	9,957	28.9	12,070	21.2	15,094	25.1	
日系人	59,382	54,494	-8.2	58,150	6.7	60,163	3.5	62,624	4.1	54,137	-13.6	52,393	-3.2	51,380	-1.9	51,300	-0.2		

(注1) 在留資格者別「特定の範囲で就労可能」、「就労の制限なし」欄は平成5～9年報告の活動別「一般労働者」にほぼ該当する。

(注2) 日系人については、平成5～9年は一般労働者のうち数、平成10年～13年は中南米出身者のうち数である。

表17 産業分類別、事業所規模別・今後6カ月以内に新たに外国人労働者を雇い
入れる予定の有る事業所の状況(直接雇用・間接雇用合計)

単位:所、%

		事業所数	今後6カ月以内に新たに外国人労働者を雇い 入れる予定の有る事業 所数	今後6カ月以内に新たに外国人労働者を雇い 入れる予定の有る 事業所の割合
合 計		20,746	2,385	11.5
産 業 分 類 別	A 農 業	77	12	15.6
	B 林 業	4	0	0.0
	C 漁 業	84	47	56.0
	D 鉱 業	13	3	23.1
	E 建 設 業	844	66	7.8
	F 製 造 業	11,636	1,433	12.3
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	20	0	0.0
	H 運 輸 ・ 通 信 業	734	62	8.4
	I 卸売・小売業、飲食業	2,420	214	8.8
	J 金 融 ・ 保 険 業	180	25	13.9
	K 不 動 産 業	58	3	5.2
	L サ ー ビ ス 業	4,676	520	11.1
	M そ の 他	0	0	0.0
事 業 所 規 模 別	1人~4人	229	23	10.0
	5人~29人	2,745	484	17.6
	30人~49人	2,879	333	11.6
	50人~99人	5,226	519	9.9
	100人~299人	6,008	598	10.0
	300人~499人	1,541	169	11.0
	500人~999人	1,166	131	11.2
	1,000人以上	952	128	13.4